# 平成20年度 事業原簿(ファクトシート)

制度·施策名称 NEDOプロジェクトを核とした人材育成、産学連 | コード番号: P06046 事業名称 携等の総合的展開 企画調整部企画調整課 推進部署 事業概要 将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の 面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。具体 的には、①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの (コアプロジェクト) ②技術経営について国内最高レベルの研究であるもの に ついて、そのプロジェクトリーダー(PL)等の所属大学に拠点を設け、コアプ ロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した人材育成の講座、人的交流、周辺 研究等の展開を図る。 ①人材育成の講座 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に係る人材育成のための拠点を大学 に構築する。同拠点は、代表者をコアプロジェクト等のPL等とし、これに特任 教員、企業経営の専門家等を必要に応じて加えた体制で実施する。 ②人的交流 コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営を中心に、関連技術も含めた研究 者、技術者等の人的ネットワークを構築するために、シンポジウム等の人的交流 事業等を実施する。

③周辺研究

コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連する基礎的研究や、その成果 の普及や発展に資する派生的研究を実施する。

事業規模
------

平成20年 4月 1日作成

現在

平成21年 5月

事業期間: 半成	[白力円]				
	H18 年度 (実績)	H19 年度 (実績)	H20 年度 (実績)	H21 年度 (予定)	合計
予算額	1 2 6	4 3 6	5 0 0	5 2 7	1,589
①一般	6 1	3 6 6	402	420	1,249
②石特	6 5	7 0	9 4	103	3 3 2
③電源	0	0	4	4	8
執行額	1 2 6	4 3 6	500	_	1,062
①一般	6 1	3 6 6	402	_	8 2 9
②石特	6 5	7 0	9 4	_	2 2 9
③電源	0	0	4	_	4

#### 1. 事業の必要性

本事業は、政府の重要政策である第3期科学技術基本計画、長期戦略指針「イノベーション2 5」、経済成長戦略大綱等にも示されているように、将来の先端分野や融合分野の技術を支える科 学技術関連の人材育成を行うものである。

例えば、第3期科学技術基本計画においては、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラ ムの開発・実施や、産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・ 監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充等を進める」ことや、「研究開発に携わる中で 人材が育成されることの重要性や、研究開発の重点化に伴い人材の重点化も進むべきことに鑑みれ ば、競争的資金等の研究費において、人材の育成や活用を行うことが一層重視されるべきである」 ことが指摘されている。

また、NEDOが実施している100社を超える企業・大学へのインタビューでも、企業側からは「現状の厳しさから長期的な研究に取組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な「育成の場」が無い」、大学側からは「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がいない」といった趣旨の意見があった。

さらに、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクトについてその成果を広げる新たな取組であり、経済産業省独立行政法人評価委員会新エネルギー・産業技術総合開発機構部会においても、現在の取組を肯定しつつさらに期待を寄せるように「若手研究者の育成に工夫が見られ、NEDO支援の大学への特別講座を開設しているが、これが大学と民間企業間で、多く開設されなければならない。また、NEDOでなくては出来ない人材育成プログラムの構築を、今後の課題として考えることも必要ではないか。」と評価されていることから、本事業は極めて重要である。

## 2. 事業の目標、指標、達成時期、情勢変化への対応

#### ①目標

大学に構築する拠点において、コアプロジェクトに関連する基幹技術又は技術経営に関連する人材育成の講座、人的交流、周辺研究等を実施することにより、その技術を担う人材を養成するとともに、コアプロジェクト等の成果の発展及び普及に寄与することを目標とする。

#### ②指標

- ・人材育成のための大学での講座等の受講者数
- ・人材交流シンポジウム等の参加者数
- ・周辺研究の成果数
- ・その他適切な指標
- ③達成時期

拠点ごとに設定

④情勢変化への対応

なし

### 3. 評価に関する事項

①評価時期

毎年度評価:年度終了後速やかに実施(5月頃)。

中間評価 : 平成21年度

②評価方法(外部 o r 内部評価、レビュー方法、評価類型、評価の公開方法) 毎年度評価は、内部評価とする。中間評価はユーザーアンケート等を活用し実施する。

### [添付資料]

- (1) 平成20年度実施方針(略)
- (2) 平成20年度事業評価書

# 平成20年度 事業評価書

		11户及日	平成21年9月30日
制度·施策名称	I		
事業名称	NEDOプロジェクトを核とした人材育成、 携等の総合的展開	産学連	コード番号: P06046
担当推進部	総務企画部企画調整課		

# 0. 事業実施内容

将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流の面から促進し、我が国の将来を支える産業技術の発展の「場」を形成する。具体的には、①NEDOプロジェクトのうち、大学が技術の中核となっているもの(コアプロジェクト)、②技術経営について国内最高レベルの研究であるものについて、それぞれのプロジェクトリーダー(PL)等の所属大学に拠点を設け、コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した人材育成の講座、人的交流、周辺研究等の展開を図る。

#### ①人材育成の講座

平成20年度以前からの継続案件として、6コアプロジェクトについて9つの拠点で事業を展開するとともに、新たに2コアプロジェクト・2拠点の構築を図り、事業を開始した。なお、代表者をコアプロジェクト等のPL等とするほか、これに特任教員、企業経営の専門家等を必要に応じて加える体制で実施した。

#### ②人的交流

コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営を中心に、関連技術も含めた研究者、技術者等の人的ネットワークを構築するために、シンポジウム等の人的交流事業等を実施した。

#### ③周辺研究

コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連する基礎的研究やその成果の普及及び発展に資する派生的研究を実施した。

# 1. 必要性(社会・経済的意義、目的の妥当性)

本事業は、政府の重要政策である第3期科学技術基本計画、長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等にも示されているように、将来の先端分野や融合分野の技術を支える科学技術関連の人材育成を行うものである。

例えば、第3期科学技術基本計画においては、「大学を拠点とした産学協働による教育プログラムの開発・実施や、産業界との共同研究等に大学院生やポストドクターが指導教員の適切な指導・監督のもと一定の責任を伴って参画する機会の拡充等を進める」ことや、「研究開発に携わる中で人材が育成されることの重要性や、研究開発の重点化に伴い人材の重点化も進むべきことに鑑みれば、競争的資金等の研究費において、人材の育成や活用を行うことが一層重視されるべきである」ことが指摘されている。

また、NEDOが実施している企業・大学の研究実施者へのインタビューにおいても、企業側から「現状の厳しさから、長期的な研究に取組む優れた研究者を育成する状況には無く、外部にも適切な「育成の場」が無い」といった意見や、大学側からは「研究の出口を見据えたアプローチをとれる人材がいない」という意見に代表されるように、人材育成が必要とされている。

さらに、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクトについてその成果を広げる新たな取組であり、経済産業省独立行政法人評価委員会新エネルギー・産業技術総合開発機構部会においても、現在の取組を肯定しつつさらに期待を寄せるように「若手研究者の育成に工夫が見られ、NEDO支援の大学への特別講座を開設しているが、これが大学と民間企業間で、多く開設されなければならない。また、NEDOでなくては出来ない人材育成プログラムの構築を、今後の課題として考えることも必要ではないか。」と評価されていることから、本事業は極めて重要である。

### 2. 効率性(事業計画、実施体制、費用効果)

## ①手段の適正性

コアプロジェクトの基幹技術又は技術経営に関連した人材育成の講座、人的交流、周辺研究等について、それぞれ単独ではなく、一体的に取組むことでシナジー効果が期待できる体制で実施している。なお、研究は大学の装置を利用し、講義やシンポジウムは大学の施設を活用する等、大学で実施するという利点を活かした効率的かつ効果的な計画で実施している。

## ②効果とコストとの関係に関する分析

本事業は人材育成及び人材交流の要素を含んでおり、その効果の測定は困難であるため、ユーザアンケート等調査により引き続き検討する。

# 3. 有効性(目標達成、社会・経済への貢献度)

平成20年度は、以下の通り、平成18年度開始の2講座・2拠点、平成19年度開始の4講座・7拠点に加え、平成20年度に新たに2講座・2拠点を開始し、計8講座・11拠点にて実施している。

実施期間	コアプロジェクト名	拠点
平成 18~22 年度	・大容量ストレージ(H14~H18) ・低損失オプティカル新機能部材技術開発(H18~H22)	東京大学
平成 18~22 年度	・ナノガラス技術(H13~H17) ・三次元光デバイス高効率製造技術(H18~H22)	京都大学
平成 19~21 年度	・深部治療に対応した次世代 DDS 型治療システムの研究開発 (H19~H21)	京都大学 東京女子医大
平成 19~22 年度	・循環社会構築型光触媒産業創成プロジェクト (H19~H22)	東京大学
平成 19~22 年度	・先端機能発現型新構造繊維部材基盤技術の開発(H18~H22)	東京工業大学
平成 19~23 年度	・生体高分子立体構造情報解析 (H14~H18) ・創薬加速に向けたタンパク質構造解析プロジェクト(H19~H23)	東京大学 京都大学 大阪大学
平成 20~23 年度	・高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (H19~H23)	東北大学
平成 20~24 年度	・イノベーション政策研究	東京大学

### ①人材育成の講座について

本事業全体で講座を160回開催し、延べ3,200名以上の受講生を受け入れて実施した。

②人的交流について

本事業全体でシンポジウムを10回開催し、延べ1,400名以上の参加があった。

③周辺研究

本事業に関わる周辺研究を含め、約300件の学会発表等、約100件の論文発表等を実施した。人材育成の講座、人的交流、周辺研究それぞれについて、以上のような成果が生まれてきており、プロジェクトと一体的な人材育成が効果的に行われてきていると評価することができる。

# 4. 優先度(事業に含まれる各テーマの中で、早い時期に、多く優先的に実施するか)

特になし

## 5. その他の観点(公平性等事業の性格に応じ追加)

特になし

## 6. 総合評価

#### ①総括

本事業は、国の政策である第3期科学技術基本計画、長期戦略指針「イノベーション25」、経済成長戦略大綱等に示される人材育成の取組である。また、NEDOの主要業務である研究開発プロジェクト等についてその成果を広げる新たな取組であり、経済産業省独立行政法人評価委員会においても評価されており、今後も引き続き事業を継続していくことが必要である。

また、事業開始以降、講座については、300回以上開催し延べ6,000名以上が受講、シンポジウムについて、20回開催し延べ3,000名以上の参加を得ているとともに、周辺研究の実施により、約400件の学会等での発表、約160件の論文等の発表が行われる等、将来の先端分野や融合分野の技術を支える人材の育成と産学連携を人的交流を実施に寄与していると言える。

#### ②今後の展開

平成20年度に新たに2拠点設置し計11拠点になったことを踏まえて、平成21年度にユーザーアンケート等を活用した中間評価を実施し、その結果を踏まえ、今後の事業展開に活かすこととする。